

○ 液状化等により被害を受けた宅地や住宅の復旧のため、所有者が実施する、**宅地の復旧や住宅の耐震化**を支援する**制度**を創設

宅地

被災宅地等復旧支援事業

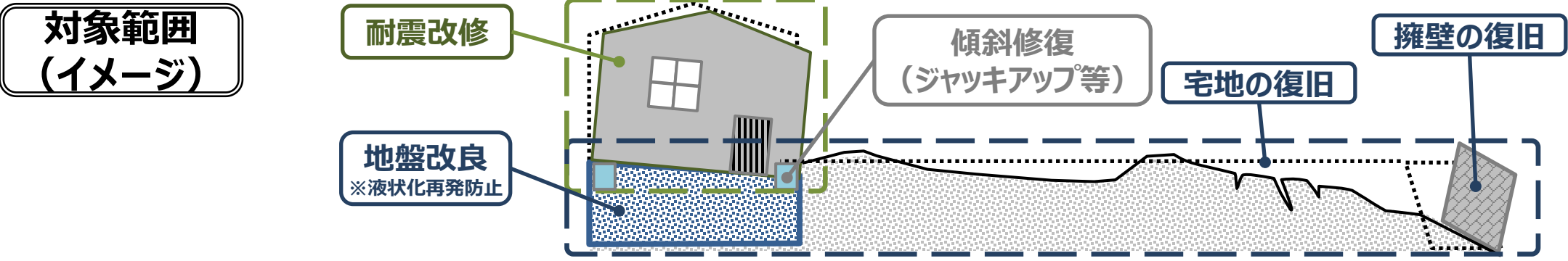
補助額	支援額：最大766万円（支援対象:上限1,200万円） 県（→基金）2/3 所有者 1/3 50万円※ 熊本地震の1.2倍（物価高騰を考慮） ※所有者への支援額は、応急修理などの少額工事相当額50万円（所有者負担）を控除した額に対して3分の2を乗じた額
補助内容	擁壁、地盤、宅地のり面等の復旧、住宅の地盤改良、傾斜修復など

住宅

住宅耐震化促進事業

定額補助：最大210万円	国 70万円 県 70万円 市 40万円 復興基金 30万円 全国トップクラスの補助額
（耐震診断により耐震性がない住宅が対象）	
地震で耐震性が低下した住宅の耐震改修、傾斜修復	

〔注〕傾斜修復は、「被災宅地等復旧支援事業」及び「住宅耐震化促進事業」の対象となっているが、いずれかの制度を選択（両方の併用不可）

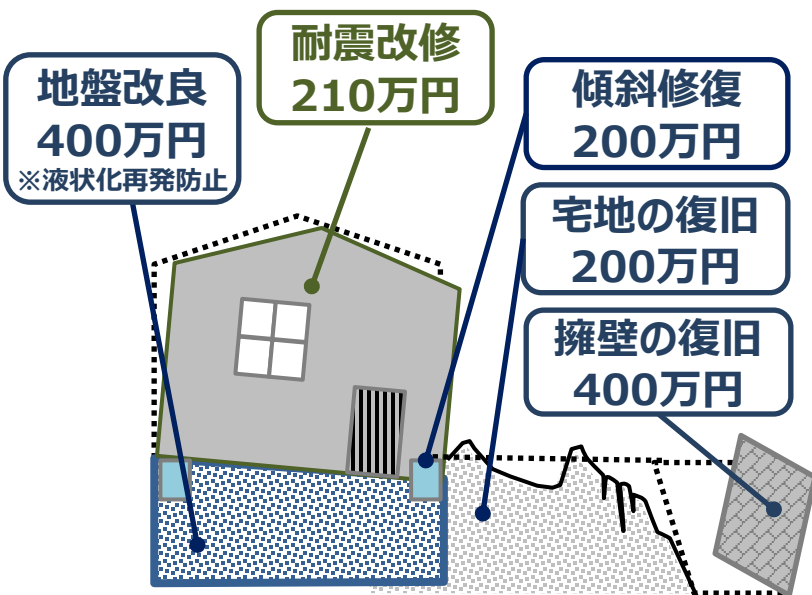


宅地復旧・住宅の傾斜修復への支援のモデルケース



事例 1

宅地の復旧と住宅の耐震化を行う場合
(傾斜修復はいずれかの補助を選択可)



対象事業費：1,410万円

補助額

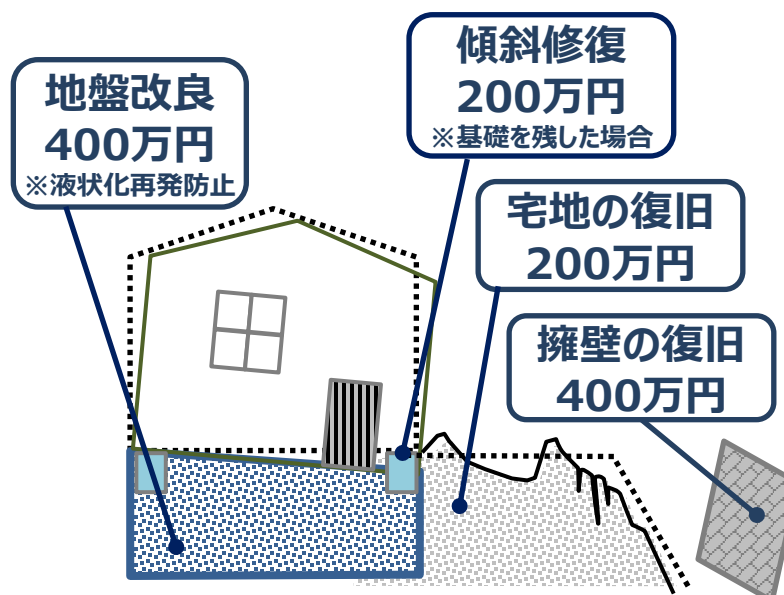
宅地復旧：766万円

耐震改修：210万円

計：976万円

事例 2

住宅が全壊し、住宅再建とあわせて
宅地復旧を行う場合
(耐震改修は実施しない)



対象事業費：1,200万円

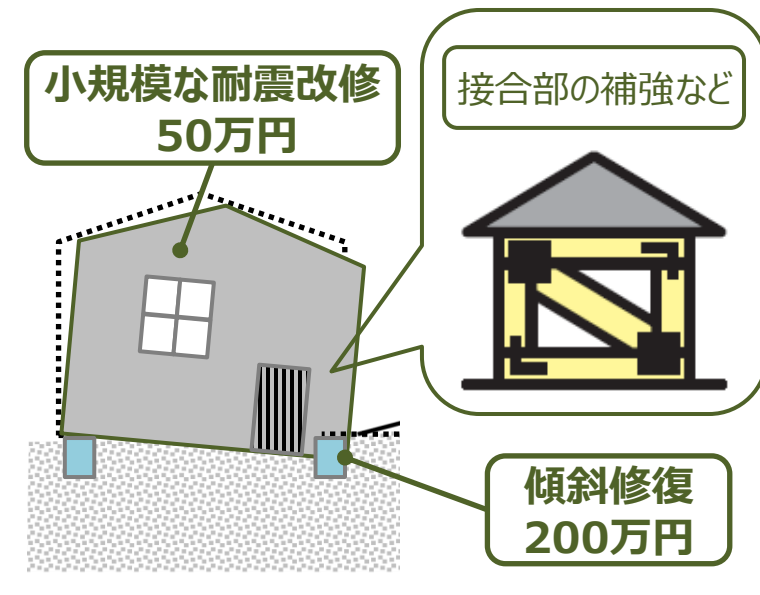
補助額

宅地復旧：766万円

計：766万円

事例 3

小規模な耐震改修にあわせ
傾斜修復を行う場合



対象事業費：250万円

補助額

耐震改修：210万円

計：210万円